

No.60

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



全身を使って演技(佐保小学校運動会)

9月定例会

アイドリング・ストップ条例可決 車の排ガスから世界遺産保護

平成十一年九月定例会は、九月八日から二十四日までの十七日間の会期で開きました。この定例会では、市長から、平成十一年度公営企業会計決算の報告三件、平成十一年度一般会計補正予算やアイドリング・ストップに関する条例の制定についてなど議案二十九件、議員から、意見書二件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

市民皆水道化を進める 東部地域の水道整備

今定例会に提出された十一年度公営企業会計決算報告三件は、十四人の委員で構成する公営企業決算特別委員会を設置し審査を付託しました(審査概要は四面に掲載)。水道事業会計決算は、一億三千四百三万五千二十七円の黒字で、東部地域の水道整備事業などを推進し、市民皆水道化の推進と上水道供給能力の増強に取り組みました。また、簡易水道事業会計決算は、二百十三万五千八百七十七円の赤字、宅地造成事業費特別会計決算は、一千六百三十一万百一円の黒字となっています。

アイドリング・ストップに関する条例は、歴史的文化遺産やその周辺等で自動車のアイドリングを禁止することにより、文化遺産、市民の生活環境を保全しようとするものです。違反者を十万円以下の罰金に処することができ、罰則規定を設けたアイドリング禁止の単独条例は、全国で初めてとなっています。

議員の
年寄附行為
は法律で禁止
されています

議員が選挙区内の人に、年賀状などのあいさつ状を出すこと(答礼のため自筆によるものを除く)や、寄附をすること、また、有権者が議員に寄附を要求することは公職選挙法で禁止されています。市民皆様の一層のご理解をお願い申し上げます。



問 介護保険制度の介護認定の流れはどの様になっているのか。また、制度の公平性をどう保つのか。

答 介護認定の申請は十月一日から始まる。申請があれば、市から派遣する認定調査員が食事、入浴、排せつ等の生活動作を調査するとともに、主治医に意見を求める。そして、調査員の調査票を基に、コンピューターによる一次判定結果と調査票特記事項、さ

制度の公平性確保 介護保険課で苦情相談

福祉

質問と答

本会議

弁

介護保険実施の課題は 介護認定申請受付、10月開始

九月十三日、十四日、十六日の本会議では、十二人の議員（うち代表質問六人）が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、十月一日から要介護認定申請の受付が始まった介護保険制度や清掃行政、少子化対策などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。



らに、主治医の意見書を基に、介護認定審査会で介護の必要性等を判定し、その結果を知ることになっている。認定結果に不服があれば、介護保険課が窓口となる。相談室の設置も含め、市民からの苦情等に適切な対応を図り、公平性の確保に努めたい。

保育所新設を計画 国からの交付金で

問 国は、少子化対策として補正予算で、少子化対策臨時特例交付金を交付することになった。市は、この交付金

要介護認定申請受付を開始（10月1日、市役所1階ロビーで）

高齢者、障害者の利便に 低床バスの導入

問 高齢者や身体障害者が乗り降りしやすい低床バス（ステップバス）の導入につ

をどの様に活用するのか。

答 本市は、五億五千万八千七百六十円を限度とする内示を受けた。使途は、国と協議中であるが、待機児童を多く抱えているので、その解消を主眼におき、保育所の新設等を計画している。

問 子育て支援のための国のエンゼルプランに基づく市のエンゼルプラン策定の進捗よく状況は。

答 今年七月に市児童育成計画策定庁内連絡会とその作業部会を設置した。就学前児童のいる家庭と小学校低学年（小学一年、三年生）児童のいる家庭を対象に、子育てサービスの利用状況と意向調査を実施し、実態把握を行う。平成十二年度に市児童育成計画を策定したい。

市のエンゼルプラン 平成12年度に策定



アイドリリング・ストップを啓発する看板

アイドリリング・ストップ 条例を英訳、世界へ発信

問 アイドリリング・ストップ条例を有効なものにするには、市民の理解と協力が不可欠である。周知や啓発の取り組みは。また条例を英訳

し、世界へ発信する考えは。

答 市民や観光客にアイドリリング・ストップの意味を理解し、協力していただくために、市民だよりでの周知徹底や奈良らしい立て看板の設置などを考えている。

世界への発信は、条例を英訳し、インターネットを通じて行いたい。

環境

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽道路特定財源の堅持に関する意見書
本市の道路整備状況は、依然として低い水準であり、増大する交通需要に十分対応できず、慢性的な渋滞は、市民生活や経済活動に支障を来している。その

ため、道路の整備促進は緊急な課題であり、長期的視点に立った着実な整備促進を図る必要がある。

よって、政府は道路特定財源制度の堅持、道路整備費の拡大、道路網整備の一層促進、地方の道路財源の確保について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

▽国立奈良病院の存続・拡充に関する意見書
厚生省は、本年三月十九

にいい、ばいじん

早急な対策必要

環境清美工場周辺地区

問 環境清美工場のある左京地区や隣の佐保台地区では、ごみにおい、カラスの異常発生、ばいじんに悩まされている。早急に対策を講じなければならないのではないのか。

答 臭気対策は、焼却炉プラットホーム出入口をエアーカーテンで遮断し、送風機で炉内に送り、焼却処理し無臭化を図っている。また、プラットホームに消臭剤を散布して万全を期している。

ばいじんは、規制値を大幅に下回っているが、継続して調査する。今年度から始めるダイオキシン削減対策工事の中でばいじん対策も講じたい。

東部地域の 森林守る施策を

問 森林は、木材の生産、災害防止、水源かん養等の重要な公益的機能を果たしているが、開発により減少している。市の水源地である東部地域の森林を守るための森林及び林業に関する施策は。

答 森林組合と連携を図りながら林道や作業道の整備、林業後継者の育成、民有林の造林等の森林保育を推進している。市水道局でも森林の水源地かん養機能を高めるための調査を実施中である。今後もこれらの施策の継続と拡充を図るとともに、国産材・間伐材の利用促進のため、関係各方面へ木材の活用や森林の大切さを訴えていきたい。

日に国立病院・療養所再編成計画の見直しとして、国立奈良病院を廃止し、国立療養所西奈良病院に統合する計画を発表した。

当該病院の廃止は、行政改革の一環とはいえ、地域医療や地域経済に与える影響は大きく、市民に与える不安も非常に大きい。

よって、国立奈良病院が現有機能を有した医療施設として存続・拡充されるよう強く要望する。

教育

教育講座を開設 LD児への取り組み

問 全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読むなどの特定の能力の習得と使用に著しい困難を示すLD(学習障害)児への本市の取り組みは。

答 昨年度から学習障害を有する児童生徒の指導について基本的な考え方、方法、配慮事項等を理解する教員のためのLD教育講座を開催した。

設計価格事前公表検討 市の公共工事入札

問 市の公共事業における現在の入札制度と今後の予定価格の事前公表及び一般競争入札の導入について聞きたい。

答 指名競争入札を基本として行っているが、おおむね二億円以上の一般土木、建築

行政姿勢

教科書指導要領から 社教科離れていないか

問 ある大学生から、アメリカでホームステイした折、仲間と交流する席で、自分が日本人であることに抵抗を感じたとの話を聞いた。これは、小学校から高等学校までの歴

三回の講座に各回とも百人を超える参加があり、学習障害への理解は深まりつつある。学習障害の判断・実態把握基準、通常学級以外での指導は、文部省の試案及び検討課題が示されており、県教育委員会と調整の上、検討したい。

交通安全対策協議会 事故撲滅のため設置を

問 悲惨な交通事故が増えている。行政と市民・各団体が一体となって交通事故撲滅の気運を高めていく交通安全対策協議会を設置すべきだが。

答 増え続ける交通事故の防止のため、市と警察、市民団体等が一体となって取り組

工事については、JV(共同企業体)による一般競争入札を採用している。透明性を確保するため、今年四月から予定価格、最低制限価格の事後公表を実施している。さらに公平性を保ち、透明性を高めるため、設計価格の事前公表及び一般競争入札の拡大について検討を重ねている。

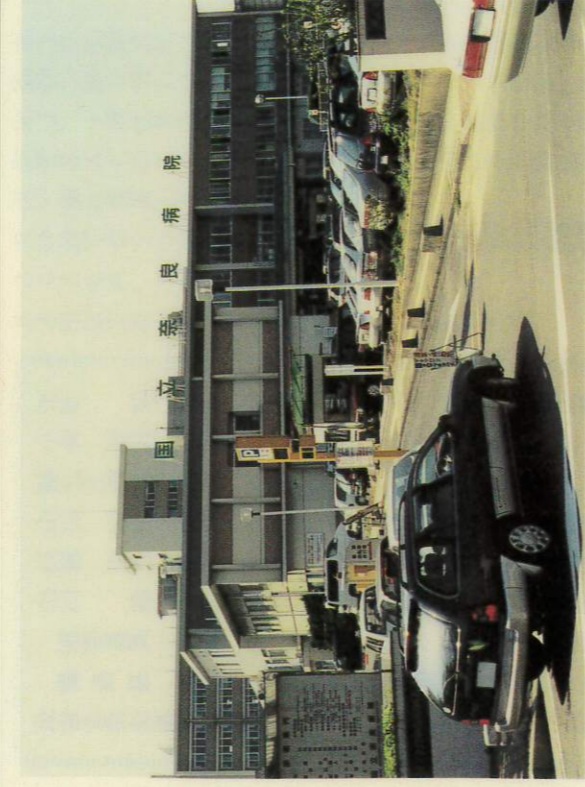
史教育が、いわゆる自虐史観に基づくものであったためではないか。なぜ、学習指導要領から離れた記述として評価されている社会科の教科書が採択されてきたのか。

答 文部省の検定済み教科書の中から採択している。次期学習指導要領で使用する社会科教科書については、各出版社が全面改訂するものと見込んでおり、改訂作業の中で、指摘の点も十分検討されるものと予想している。平成十三年度に採択を決定することになる教科書については、指摘の主旨を踏まえ教育委員会として決定してまいりたい。

問 地方分権に伴い、今まで以上に自治体の判断能力や職員資質が問われ、災害時などに市民との信頼・協力関

まなければならない。今後は、市民の皆様にも、あらゆる面での交通事故防止のためにご協力を願う。そのため、交通安全対策協議会の設置に前向きに取り組みたい。

有事の際、全職員一丸で対応 市民の防災意識の向上も



存続が望まれる国立奈良病院(東紀寺町一丁目)

存続への働きかけは

国立奈良病院廃止計画

問 市は八月に、国立奈良病院の存続に関する要請書を厚生省に提出したと聞く。奈

良市にとって国立奈良病院の果たしている役割についてどう認識し、同病院存続のため、

係が重要になる。防災についての今後の取り組みは。

答 市民の信頼を得るためには、まず職員一人ひとりが市の仕事全般に精通していかなければならない。有事の際も、市消防局の職員だけに頼るのではなく全職員が一丸となつて対応しなければならぬ。また、自治会や各種団体等に対して、防災体制に関する講習会の実施や、有事の際の協力体制等について依頼するとともに、女性防災クラブの組織づくりを進め、市民の防災意識の向上に努めていく。

都市計画

積水から協議申し出 奈良工場中ノ川移転

問 積水化学奈良工場の中ノ川移転に関する市・県・積水の三者による確認書の見直しについて、最近、積水側から申し入れがあったのか。中ノ川進出の展望はあるのか。工場跡地の問題と中ノ川の問題は、切り離すべきではない

か。

答 五月と七月の二回、経済不況あるいは会社経営の面から、協議に応じてもらいたいとの申し出があった。正式には、協議には応じていないが、直ちに協議に入つていかなければいけないと思つている。

工場跡地については、文化財総合機構の計画も含め、検討しているところである。中ノ川の問題と切り離すことについては、今しばらく様子を見極めたい。

今後どのような働きかけをしようとしているか。

答 国立奈良病院は、高度な先駆的医療や専門的な医療などの分野で大きな役割を担っている。廃止計画は行政改革の一環であるが、地域医療に与える影響は大きい。同病院が担ってきた地域中核医療機関としての重要性から、厚生省に存続を陳情した。

保健・医療・福祉の連携により、より質が高く、きめ細かな本市の医療体制を確保するため、今後も地域医療の後退を来さぬよう関係機関等に必要を要請をしていきたい。

議会の情報を公開

奈良市議会では、情報公開を実施しています。開示申請に当たつての詳しいことは、議会事務局(☎三四一四七三四)までお問い合わせください。

その他の主な質問事項

- 国際交流ゾーンの必要性
- 周辺事象安全確保法
- 成年後見制度への認識
- 歴史都市奈良市と畿央高原首都移転
- 政策評価制度の導入
- 公営施設における高齢者や障害者、女性等にやさしい工夫
- コンピューター2000年問題
- 行政情報化推進
- 環境基本計画の推進
- 交通渋滞解消の交通行政
- 仮称平城ニュータウン地区センターの進ちよく
- 退職手当債の発行条件
- 行政手続条例
- 個人情報保護条例の必要性
- インフルエンザ予防接種の必要性
- シルバー健康センター
- 男女共同参画社会
- ボランティア団体とNPO
- 国保料の引き下げ等
- 障害者施策
- 病院内保育園への援助
- 高齢者世帯へのふれあい収集
- 事業所ごみ分別収集徹底
- 循環型地域社会の構築等
- ごみのたい肥化事業等
- 奈良阪緊急処分地の余命
- 世界遺産と観光等
- 鹿を交通事故等から守る施策
- 雇用対策
- 農業行政
- 市道の安全点検
- 道路網の現状と整備計画
- 市街化区域見直し
- ならきたまちの整備
- 南部地域の整備
- 東部地域の基盤整備
- 再開発事業等の現状
- あやめ池駅周辺整備
- 学園北側の開発と京阪奈新線
- JR奈良駅周辺のまわりの見直し
- JR奈良駅西側百貨店用地
- JR奈良駅南土地区画整理事業
- 市街地開発(株)の存在意義等
- 水道の将来ビジョン
- 水資源と水源かん養
- 防災対策
- 完全学校週五日制
- 学級崩壊と教員加配
- 人間教育、環境教育
- 道徳教育
- 中学校での和楽器の学習
- 地域こども文化プラン
- 君が代・日の丸
- 新学習指導要領
- 児童・生徒の暴力行為
- 不登校生徒への進路情報
- 小・中学校へのパソコン導入
- 地域や環境にふさわしい特色ある学校施設
- 学校の洋式トイレ設置
- 公立幼稚園の三年保育
- 体育施設の利用状況情報の提供
- 公民館の有料化

水道事業会計

給水能力のゆとり

問 水道の安定供給を図る上での給水能力のゆとりは。

答 ゆとりの指標となる最大稼働率は十年で八三・五七％となっている。これは類似都市の平均値とはほぼ同等の数値であり、二割程度の余裕は持つておく必要があると考

宅地造成事業特別会計

積水工場移転

問 中ノ川への積水工場移転について見直しの動きがあると聞か、事業の見直しは。

答 積水から会社経営の見直しの一環として、事務的な協議の申し入れがあったが、中ノ川への移転については、県・市・積水の三者協定により確約を得たものであり、現時点では大きな変化はないと考えている。

万が一、積水工場が移転しない場合でも、一定の宅地造成が必要な地域である。

公営企業決算委員会審査概要

委員会は九月十六日、二十日及び二十一日の三日間開き、付託された平成十年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

えている。

比奈知ダム、布目ダム負担金

問 比奈知ダムの負担金と布目ダム二次精算に係る負担金は。

答 比奈知ダムの負担金総額は百六十九億九千六百八十七万円で、これを十一年度から二十三年間で償還していく。十一年度の支払額は七億二千九百九十二万円である。布目ダム

給水装置工事業者

問 指定給水装置工事業者制度施行後の本市の現状は。

答 旧公認業者百二十社の経過措置による移行を含め、十年度末現在で、百八十四社の指定を行った。当初計画より



供用開始された比奈知ダム(三重県名張市)

東部地域等水道整備

問 東部地域等水道整備事業の進捗状況は。

答 十年度まで七十億円執行しており、事業費での進捗率は五〇・六％である。

三階建ての直結給水

問 三階建て建築物への直結給水の実施状況は。

答 三年度から実施し、一戸建て専用住宅から、店舗付住宅及び共同住宅では十戸までへと順次拡大を図っており、十年度末で百八十三件の給水許可を行った。さらに拡大を図るため、給水戸数と使用水量の実態調査結果をもとに、配水管口径による給水能力の見直し等、検討している。一定の水量・水圧が必要な施設等を除いて、可能な範囲で拡大を図る。

りも指定工事業者数が増えたことから、アフターサービスの低下などが懸念されたため、給水装置工事を施工した業者名入りのステッカーを作成し、十年七月から、竣工検査時に張り付けを行い、責任施工の認識を促している。

- 公営企業決算特別委員
- 委員長 松田 未作
 - 副委員長 岡本 志郎
 - 山口 誠 中木 良夫
 - 高橋 克己 松岡 克彦
 - 山口 裕司 池田 慎久
 - 藏之上政春 黒川 恵三
 - 小林 照代 中西 義次
 - 米澤 保 橋本 和信

水道事業の業務実績

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
給水区画内人口(人)	358,985	362,136	363,560	364,357	365,991
給水人口(人)	350,182	353,358	354,845	356,464	358,209
給水普及率(%)	97.5	97.6	97.6	97.8	97.9
給水戸数(戸)	135,291	138,687	141,348	144,026	146,479
給水量(m ³)	51,926,580	51,029,040	51,078,160	51,334,690	51,248,720
有収水量(m ³)	46,564,650	46,326,292	46,755,365	46,537,691	46,380,117
有収率(%)	89.7	90.8	91.5	90.7	90.5

有収水量=給水量のうちで、漏水などを除いた料金収入の対象となった水量。
有収率=有収水量を給水量で除したもので、数値が高いほど効率が良い。

水源の水質監視体制

問 水源の水質監視体制は。

答 水源流域のパトロールを強化するとともに、布目・白砂川水質協議会による河川流域の啓発看板の設置、流域自治会等への水源監視と早期

十年度から十一年度の継続事業として着手している構築物は、水間配水池、沓掛ポンプ所等である。送・配水管については、水間系、平清水系の総延長十二万三千七百七十六メートルに対し、十年度末では六万四千六百九十二メートル、進捗率は五二・三％である。今後は、残る配水池等を含め、十四年度末までに

森林の水質保全機能

問 森林の水質保全機能に關し、どのような水質調査を実施しているか。

答 十一年度で実施している森林保全対策策定のため、総合的に森林の保全機能を調査し、森林整備対象地区選定の資料とするため、約二十カ所の小河川を選定して水質を

通報協力要請を行っている。また、十年度に、水源水質自動監視装置を設置し、布目・白砂川の各取水口で水源水質を連続的に監視し、万が一、油類・シアン・濁度等の異常が発生した場合は、直ちに取水停止を行うなど、水質監視体制の強化を図っている。

調査し、河川上流の森林との関連を調べている。水質調査項目は、過マンガン酸カリウム消費量、総リン、総窒素等を

を予定しており、これらの項目を総合的に評価して、全国の河川の調査事例とも比較したい。

主な議決結果

九月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇平成十一年度一般会計ほか三特別会計補正予算 補正総額五八億三三四九万三千円の増	可決
◇市行政手続条例の制定 行政運営の公正の確保と透明性の向上を図るため、申請に対する処分や行政指導等に関して共通する事項を定める	可決
◇市少子化対策基金条例の制定 少子化対策の普及促進及び雇用・就業機会の創出のため、国から少子化対策臨時特別交付金が交付されることに伴う基金の設置	可決
◇大和都市計画事業J R奈良駅南特定土地区画 整理事業施行に関する条例の制定 事業施行地域 大森町、大森西町、西木辻町、三桑本町及び大安寺七丁目の各一部	可決
◇市体育施設条例の一部改正 市西部生涯スポーツセンター体育館の新設に伴う条例措置等	可決
◇財産の取得(二件) 救急自動車、消防ポンプ自動車の取得	同意
◇工事請負契約の締結(七件) 登美ヶ丘北近隣公園整備工事、仮称ならまち工芸工房新築工事、登美ヶ丘公民館及び三笠公民館増改築工事、仮称市書道美術館新築工事、衛生浄化センター汚泥再生処理施設建設工事、環境清美工場焼却施設ダイオキシン削減対策工事	同意
◇損害賠償の額の決定 車両事故に伴う損害賠償	可決
◇教育委員会の委員の任命 南浦小糸氏の再任	同意
◇公平委員会の委員の選任 中南又彦氏の選任 (阪本壽治氏の任期満了による後任)	同意